

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和06年09月06日

計画の名称	市街地における安全で円滑な交通の確保											
計画の期間	令和05年度 ~ 令和09年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	静岡県											
計画の目標	交通が集中する用途区域内における都市計画道路を整備することにより、渋滞解消を図り安全・安心で円滑な交通を確保し、快適に中心都市を移動できる道路ネットワークを構築する。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	10,417	A	10,417	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R5末)	中間目標値	最終目標値 (R9末)
1	用途地域内における都市計画道路(幹線街路)の改良率を66.1%(R4末見込み)から67.4%(R9末)に向上させる。			
	用途地域内における都市計画道路(幹線街路)の改良率 (用途地域内における都市計画道路(幹線街路)の改良率) = (用途地域内における整備済みの幹線街路延長) / (用途地域内における都市計画決定された幹線街路延長)	66%	%	67%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	街路	一般	静岡県	直接	静岡県	S街路	改築	(都)志太中央幹線	バイパス L=0.47km	藤枝市						98	2.70	-
	A01-002	街路	一般	静岡県	直接	静岡県	S街路	改築	(都)金岡浮島線(東原工区)	バイパス L=0.56km	沼津市						4,063	1.78	-
	A01-003	街路	一般	静岡県	直接	静岡県	S街路	改築	(都)田中青木線(貴船工区)	バイパス L=0.34km	富士宮市						1,960	1.42	-
	A01-004	街路	一般	静岡県	直接	静岡県	S街路	改築	(都)志太中央幹線(大手・郡工区)	バイパス L=0.25km	藤枝市						1,827	1.66	-
	A01-005	街路	一般	静岡県	直接	静岡県	S街路	改築	(都)御殿場小山線	現道拡幅 L=0.28km	御殿場市						772	1.66	-
	A01-006	街路	一般	静岡県	直接	静岡県	S街路	改築	(都)大山本町線	現道拡幅 L=0.75km	御前崎市						1,296	1.01	-
	A01-007	街路	一般	静岡県	直接	静岡県	S街路	改築	(都)下田港横枕線	現道拡幅 L=0.13km	下田市						241	1.07	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-008	街路	一般	静岡県	間接	浜田土地区 画整理組合	区画	改築	浜田地区((都)東名川 尻幹線)	区画整理 A=37.1ha	吉田町						160	-	
											小計						10,417		
											合計						10,417		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	292				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	292				
前年度からの繰越額 (d)	203				
支払済額 (e)	268				
翌年度繰越額 (f)	227				
うち未契約繰越額(g)	179				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	36.16				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	用地・物件補償の交渉に不測の日時を要したため				